

巻 頭 言

年 頭 に あ た っ て

岡 本 舜 三

研究方法の近代化の必要が明らかとなり、技術的諸問題の科学的総合研究を目標に特異な組織で出発した設立当初の当研究所の方向が正しかったことが、ようやく実証されてきています。この情勢下に、われわれは慎重に一步一步確実な歩みを進めてゆかなければならないと思います。ここに年頭にあたり過去1年の歩みを顧み、当研究所をご支援くださる方々への報告とするとともに、新しい年の研究活動の礎としたいと思います。

1) 施設について

試作工場が中心敷地から離れて千葉にあることの不便さが痛感されていましたが、39年度予算で移転が認められ、麻布敷地内に新営200坪、改装73坪の新工場が竣工し、4月から操業を開始しました。40年度としては新設の防災工学部門のため研究室85坪の改装が認められ目下工事中であり、また千葉実験場30,700坪の整備のため延長690mの外柵ができ、また敷地内にあった津波高潮実験場は屋舎の竣工と同時に地震研より当研究所に管理がえされました。

2) 研究部門について

昭和40年度において生産施設防災工学部門が新設され、超高層電子工学部門が宇宙研に振り替えられ、現在部門は次の41部門であります。

1部 (応用物理, 応用力学, 応用数学関係)	6
2部 (機械工学, 精密工学, 船舶工学関係)	9
3部 (電気工学, 電子工学関係)	8
4部 (応用化学, 冶金学関係)	9
5部 (土木工学, 建築学関係)	9

学術の発展とともに当然研究部門も拡充強化を必要とし、現在数部門の増設を要求中であり、なお1月以来所内に将来計画委員会を置いて将来を見通した当所の姿について種々検討しております。

3) 研究費および研究活動

昭和40年度当初の当初経費は人件費を除き、約33,890万円で、このほかにその後追加された国費、科学研究費、委託研究費、委任経理金等が研究を支えています。本年度の機関研究、総合研究課題をあげると次のとおりであります。

1. 大型圧延機の近代化に関する基礎研究
2. 光化学反応を初期過程とする高分子化合物の合成および応用に関する研究
3. テロメル化反応の反応機構および速度論的研究
4. 結晶体を基盤とした高性能マイクロ波回路の研究
5. レーザ電磁光学系の研究
6. 大電力システムの信頼度に関する研究

7. 地下構造物に作用する地震力に関する研究

また研究の大規模化、その手段の近代化にともない他部局との研究連絡も、ますます密接に行なわれていますが、たとえば、ロケット工学研究、製鉄の研究、公害問題の研究等ではそれぞれ宇宙研、工学部、社会科学研等とともに研究が進められています。

このような研究に従事している職員現在員は、教授、助教授専任74名を含み、合計470名で、ほかに大学院学生、研究生等が常時約370名、研究を共にしております。

4) 学生教育

東京大学大学院は学部研究所に属する全教官の協力で構成されており、本所教官は工学系大学院教官として、学生の研究指導にあたっています。本所教官の指導をうける学生は博士、修士両コースを合わせて現在143名おります。このほかに文部省受託研究員制度による民間受託の研究員34名、研究生制度によるもの約31名等がありますが、このような多数の学生に対する総合的施策が望まれています。現在まだ十分でないのは遺憾であります。先にのべた将来計画委員会で、この問題を討議した結果では、電子計算機、試作工場および学生専用研究室の充実の必要が痛感されています。

5) 受託研究

当所は国、公共団体、民間等の委託をうけ委託研究を行っており、それは当所の研究活動を非常に活発にしております。昭和40年11月現在で40年度の受託研究は39件2,100万円であり、ほかに奨学寄付金制度による研究1,900万円があります。

6) 生産技術研究奨励会

当研究所が国の機関であるために予算執行、研究量に応じた研究補助員配置等の面で必ずしも円滑にゆきかたい面があるのを補い、その研究活動を十二分ならしめるために財団法人生産技術研究奨励会が民間有志の方の力で作られております。財団は常時研究補助員22名を当所に派遣し、あるいは委託奨学生・受託育英奨学生等の制度をもうけて大学院学生その他研究生に奨学金を支出するなどして当所の研究を助けています。また当所と協力して研究受託、講習会開催等を行なって生産技術発展に努力されていますが、その会員は144社に達しています。

以上生研活動の大要をしるしましたが、特に年頭にあたり生研発展につくされた先輩の努力をしのび、ご支援をたまわっている官民各位のご好意に感謝し、心をあらたにして今年もまた学術研究に精進したいと思います。

(1965年11月25日受理)